

その二 スミスは、どのような意味で支配労働価値説を主張しているのか、

経済学上では、アダムスミスの「諸国民の富」(岩波文庫)は国富論とよばれ、古典となっている。スミスといえは分業論が有名だし、スミスの偉大さは、国民の富とはなにか、という経済学上の問いを、「労働」として確定したことにあつた。商品の価値は労働であると。

しかし、その一でふれたように、価値を形成する労働については、使用価値と交換価値という概念規定にとどまらず、その労働の内容については、商品に投下された労働量と、その商品が支配出来る労働量との二つの規定をしたことはその一で述べた。ではなぜスミスは二つ目の支配労働価値説をとったのであろうか。説明してみよう。

スミスは、価値という言葉には、二つの異なる意味があると述べている。「あるときはある特定の効用を表現し、又あるときにはある特定の対象を所有することによつてもたらされるところの他の財貨に対する購買力を表現する。前者を使用価値、後者を交換価値とよぶ。」(文庫146、147)

ここで、商品の価値は使用価値(効用)と交換価値(他の財貨に対する購買力)という労働量の意味している。マルクスが規定した商品の二つの要素、使用価値と価値の基礎的表現になっている。

さらにスミスは、労働が交換価値の実質的価値であるとし、あらゆる人は・生活の必需品・便益品・娯楽品をどの程度に享受できるかに応じて富んだり貧しかったりする、と述べている。

しかし分業が進むと、「一人の人間が自分自身の労働で充足しうるものは、ごく小さい一部分にすぎない。かれは大部分を他の人の労働から引き出さなければならぬ。かれは、自分が支配しうる労働の量、つまり自分が購買できる労働の量に依つて富んだり、貧しかったりせざるを得ない。ある商品の価値は、それを他の諸商品と交換しようと思つてゐる人にとつては、その商品がその人に購買または支配せしめうる労働の量に等しい」と、支配労働の内容を規定する。しかし、ここに一つの矛盾が生じてしまう。

すなわち、投下労働量の規定による商品の交

換は、等価交換として成立するが、自分の所有する商品と、他の商品を購入または支配できる労働量と、農業生産物のように生産手段を自分のものとして所有する限りにおいては等価交換として成立するが、商品生産物が自分からは資本家の所有になつてしまつたと、投下した労働量は、利潤・賃金・地代に分解し、労働者が支配出来る労働量は賃金部分としてしか得られない。

ここに、商品の支出された交換価値、全量と、他の商品を支配、購買できる生産物・商品量との差ができてしまふ。すなわち支配労働価値説では等価交換が成立しなくなる。というのが通説である。スミスはこのことを知つていた。では、スミスはどのような意味で支配労働価値説を述べたのであろうか。スミスは、利潤論で次のように述べている。

「労働者は雇主と生産物を分け合うのであつて、こうなるのも、もはや労働だけが価値を規定しなくなる。」「こういう事態のもとでは、労働の全生産物は必ずしもつねに労働者に属さない。かれはたいていの場合、それを使用する資財の所有者とともに、それを分け合ふなければならぬ。こうなると、ある商品の獲得または生産にふつう費やされる労働の量は、その商品がふつう購買し、支配し、またはこれと交換されるべき労働の量を規定しうる唯一の事情ではない。」(P189)

ここでは、投下労働が賃金と利潤・地代に分離していくことを暗示している。このようにスミスは、単純商品社会で成立した等価労働と支配労働の一致が、資本制社会になると一致しなくなることを理解してゐた。

スミスは、資本制社会では、生産された商品に費やされた労働(投下労働価値)が、利潤・賃金・地代の三つに分解され、事実上は、利潤が不払い労働として資本家に帰属していくことを理解してゐた。しかしスミスは利潤を資財(労働を含む)に対する利潤と観念してしまふ。利潤が生きた労働の不払い部分とは認識しない。ここに必要労働を超える剰余労働としての剰余価値と、

資財に対する利潤概念との未分化が存在するのである。

利潤についてのスミスの規定は次の通りである。「自分の資財をあえて投じるこの事業の起業者にも、その利潤として、原料の価値や職人の賃金を支払うにたりるものをこえるなにもものが与えられなければならない。それゆえ、職人が原料に付加する価値は、このばあい、二つの部分にそれ自体を分解するのであつて、その一つはかれらの賃金を支払ひ、他は雇主が前払いした原料と賃金との全資財にたいする利潤を支払うのである。」ここに、資財が原料と賃金を合わせた一体のものとして位置づけられ、それに対して利潤が対比させられている。

支配労働価値説はスミスも言うように、労働者が得る賃金部分としての労働と、投下労働量との関係としてみる限りは一致しない。他方、利潤・賃金・地代を含めた労働量として位置づけられれば、その合計としての支配労働量は、投下労働量と一致するのである。すなわち総価値は総価格と一致するのである。

スミスは、「購買または支配せしめる労働量」という用語を使用するとき、前段に「ある商品の価値は、それを所有していても自分自身で使用または消費しようとは思はず、それを他の諸商品と交換しようと思つてゐる人には」「富を所有してゐる人々、またそれがある新しい生産物を交換しようと思つてゐる人々にとつて」と前提条件を置いてゐる。(p151)

これを考慮すると、スミスの支配労働価値説は、労働者・職人一般の生産と交換・購買を意味したものでなく、商人・資本家の利潤を含めた商品の交換価値を意味してゐると考えるのであるが、どうであらうか。

スミスは、「あらゆる商品の交換価値は、労働の量か、またはそれと交換に得られる他の商品の量か、のいずれかによつて評価されるよりも、貨幣の量によつていさうしうばらばら評価される」と、貨幣・価格による商品交換が、投下労働と支配労働が一致することを述べている。(P154)

その三 不変資本と可変資本概念確立の意義

マルクスは、第二篇で貨幣形態論を展開したあと、第三篇で流通過程から生産過程に移り、剰余価値がどのようにして生み出されるか解明していく。その始まりが労働過程と位置づけ、使用価値、生産物が労働手段と労働対象が生産手段、そして労働が付加されると述べる。ここは経済学のイロハではあるが、重要な指摘がされている。それは「労働過程への生産物の投入が、従って、生きた労働とのその接触が、これらの過去の労働の生産物を使用価値として維持し、また実現するための唯一の手段なのである。」¹ 生産の三要素を、過去の労働としての労働手段・労働対象と、生きた労働としての付加される労働に規定し、明確に古典派経済学との違いを明らかにする。

すなわち、過去の労働である労働手段と労働対象は、投下されている労働量を生産物に価値移転するだけであって、価値を増殖するのは生きた労働である。生きた労働は、労働力の発生現として規定されている。価値を増殖、剰余価値発生の出発点が、使用価値と価値の生産という労働の二重性の違い、労働力の特殊な性格として語られる。商品生産を使用価値生産の側面にとどまった古典派経済学の限界を、マルクスは労働過程と価値形成・増殖過程の統一、すなわち使用価値と価値の統一した形成過程として把握するのである。

この認識は、労働を労働力と労働との二つの概念の区別ができてはじめて可能となった。そこにマルクスの優れた分析力が発揮された。剰余価値の発生を根拠づける概念は、生きた労働と過去(死んだ)の労働、必要労働と不払い労働、不変資本と可変資本という形で展開されていく。古典派経済学では、剰余価値は利潤として定義され、A・投入された資本(C生産手段+V労働力)総額と、B・売上総額との差(M剰余価値)を利潤とよび、この比率が利潤率である。前記したように、ここでは利潤(剰余価値)は、生産手段と労働力の合体した投下資本に対して存在

する。

リカードは、機械器具・建物等の生産手段を固定資本、賃金を流動資本とし、二つの資本との関係から利潤と価格の変化を分析する。剰余価値を資財と労働に対する利潤として捉え、剰余価値として生きた労働を分離把握することができなかつた。固定資本と流動資本を合わせた総体から利潤が生み出されると考えたのである。² ※リカードは、「生産された商品の価値は、その生産に投下される労働に比例するのであり、つまり、その商品の直接の生産に投下される労働だけでなく、労働を実行するのに必要なすべての器具や機械に投下される労働にも比例するだろう。」(経済学および課税の原理・羽沢訳P34)と述べる。

生産の要素を固定資本と流動資本に分けて考えた古典派経済学は、流通過程での利潤の把握にとどまり、生産過程、労働過程で労働の二重性、使用価値と価値の両面から価値形成と価値増殖を深めることはできなかった。

マルクスは、第六章で不変資本と可変資本として総括的に解説しているが、より詳しく第二巻の第八章、十章、十一章と三章にわたって古典派の固定資本と流動資本についての矛盾した規定を批判し、不変資本と可変資本として止揚する。少し先取りするが、その要点について引用する。(マルクス経済学レキシコンより)

・本来の意味での労働手段でない生産手段、たとえば補助材料や原料や半製品などが、価値の引き渡しという点で、またその価値の流通の仕方という点で、労働手段と同じ事情にあるならば、それもやはり固定資本の素材的な担い手であり、固定資本の存在形態である。

・土地につけ加えられる化学成分が、何年にもわたって作用するような土地改良がそうである。この場合、価値の一部分は、他の価値部分がすでに生産物に引き渡され、生産物とともに流通しているのに、まだ生産物と並んでその独立な姿で、すなわち固定資本の姿で存続している。この場合、ただ固定資本の価値の一部分が生産物に入っただけではなく、この価値部分が宿す使用価値、それを担う実体もまた生産物に入っていくのである。

・あるいは、価値の流通から生じる経済的規定性を物的な属性と混同する。それ自体としては決して資本ではなく、ただ特定の社会的諸関係のもとでのみ資本になるものが、生まれながらにして、すでに固定資本とか流動資本とか一定の形態の資本であるかのようには。

・生産手段はどの労働過程でも労働手段と労働対象に分けられる。しかし、資本主義的生産様式のなかではじめて両者は資本に、生産資本になる。労働手段としての機能の相違によって固定資本であることもあれば、そうでないこともある。役畜としての家畜は固定資本である。肥育家畜としては、家畜は最終的には生産物として流通に入っていく原料であり、固定資本でなく流動資本である。

この他にも固定資本と流動資本が、一概に規定できない例をあげ、次のように整理する。

・労働手段が固定資本であるのは、生産過程がもともと資本主義的生産過程であり、生産手段がもともと資本であって、資本という経済的規定性、資本という社会的規定性をもっている場合だけである。第二に、労働手段が固定資本であるのは、ただそれが自分の価値のある特殊な仕方では生産物に移す場合だけである。そうでない場合には、それはやはり労働手段ではあるが、固定資本ではない。たとえば、肥料のような補助材料は、もしそれが労働手段の大部分と同様に特殊な仕方では価値を引き渡すならば、労働手段ではないにもかかわらず固定資本となる。

・リカードはバートンと同様に、いたるところで、不変資本に対する可変資本の割合を、固定資本に対する流動資本の割合と混同し、利潤率に関する彼の研究を誤らせている。

このように、マルクスは、古典派の労働手段と労働対象についての固定資本と流動資本の規定が、利潤率について誤っていること。それは不変資本と可変資本に置き換えられなければならない、と結論する。

この二様の概念規定が、どのように利潤率の違いを示すのかは、別途この先で見てもいいようにしよう。